

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	新 広昭
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,015 (H22)(※1)	集計中 (H23)	(H24)	
施策2	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	215 (H26)	200 (H25)	(H26)	
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (H26)	31 (H25)	(H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	40,000 (H32)	19,178 (H25)	(H26)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	16,282		
			2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	78 (H25)	(H26)	2	いしかわクールシェア推進事業	家庭	2,754		
			3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	224 (H25)	(H26)	3	エコ住宅整備促進事業	県民	50,000		
			4					4	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,200			
			5					5	いしかわ住まいの省エネサポート改訂事業費	県民、建築士等	7,000			
			6					6	エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	家庭	3,000			
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,098 (H25)	(H26)	7	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000			
	8					8	いしかわ版CO2削減活動支援事業	企業等	2,000					
	9					9	企業エコ化促進事業	企業等	3,366					
施策2	課題3	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	215 (H26)	200 (H25)	(H26)	10	いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,800			
								11	里山の森づくりボランティア推進事業	県民	3,700			
								12	里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	5,400			
								13	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク推進事業費	企業、NPO、学校等	3,000			
施策3	課題4	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	30 (H26)	31 (H25)	(H26)	14	いしかわグリーンウェイブ2014開催事業	県民	800			
								15	いしかわ里山サウンドウェイブ事業費	県民	1,920			

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。
 一方、東日本大震災以降、全国的に省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを「省エネ・節電アクションプラン」として、引き続き推進するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

2 事業内容
 (1) 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化
 ① 省エネ・節電アクションプラン
 従来のいしかわ版環境ISOの取組成果を検証し得られた省エネ・節電に効果のある取組を提示。
 ② 取組方法
 ・家庭は、省エネ・節電効果の高い取組項目から8項目以上、省資源・ゴミの削減の取組項目から各3項目以上を選択して取り組む
 ・学校、事業者等についても、省エネ・節電の効果の高い取組項目から5項目以上を選択して取り組む。
 ③ 認定
 電力需要のピーク時期である夏期(7～9月)を取組強化期間とし、この期間の取組成果を報告した家庭・学校を認定する。
 (2) インセンティブ・顕彰
 ① 補助金 学校版・地域版: 初年度の認定校・地域に活動費を補助(上限: 学校100千円・地域200千円)
 ② エコチケット 家庭版: 取組成果に応じてエコチケットを交付
 ③ エコギフト 学校版: 優良な取組に対してエコギフト(環境教育教材)を贈呈
 ④ 表彰 事業者版: 優良な取組に対して表彰
 (3) サポート体制の設置
 ・県民エコステーションに、省エネ・節電の各種相談に応じる相談員を配置
 ・高度な相談については、専門アドバイザー(エコ住宅アドバイザー、エネルギー管理士等)を派遣し、現地指導を実施

3 スケジュール(家庭版)
 6月 省エネ・節電アクションプランの作成
 7～9月 取組強化期間
 11月まで 取組成果報告
 1月以降 認定証の交付

4 これまでの見直し状況
 平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
40,000	8,121	9,294	14,829	19,178		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
50	50	63	71	78		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
100	123	161	215	224		
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	12,000	12,000	18,200	16,000	16,282
	決算	11,815	12,676	16,347	14,776	
一般	予算	12,000	12,000	18,200	16,000	16,282
財源	決算	11,815	12,676	16,347	14,776	
事業費累計	74,209	86,885	103,232	119,232	135,514	
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクールシェア推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景
 電力需要が高まる夏場に、家庭のエアコン等を消して、公共施設や民間施設・店舗などの涼しい場所に出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。

2 事業内容
 (1) 協力施設・店舗(クールシェアスポット)の登録募集(7月末まで)
 (2) 登録施設・店舗でのサービス提供(7～9月)
 ①民間施設・店舗(ショッピングセンター、飲食店、映画館、スーパー銭湯など)
 ・以下の中から選択して実施
 (a) 施設・店舗で独自のサービス(値引き、大盛り、イベント無料券等)を提供
 (b) スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)
 (c) 涼みのスペースを無料で提供
 ②公共施設(図書館、美術館、博物館、公営プールなど)
 ・スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)
 (3) クールシェアマップへの登録(7～9月)

3 これまでの見直し状況
 平成25年度 事業開始
 平成26年度 スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大(H25:公共のみ→H26:民間も対象に)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,500	2,754			
	決算	4,207				
一般	予算	3,500	2,754			
	決算	4,207				
事業費累計		4,207	6,961			

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコ住宅整備促進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	主事 荻原 悠介	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

1 事業の目的・背景
 家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化は喫緊の課題であり、ハード・ソフト両面から行う必要があるが、ハード整備には初期投資が促進の妨げとなっていることから、エコ住宅の整備に対して一定の助成を行い、エコ住宅の新築・改修を誘導する必要がある。

2 内容

(1)新築住宅

①補助要件

- ・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価(5つ星)であること
- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組むこと
- ・県内に自ら居住するための住宅を建設又は新築住宅を購入する方

②補助額
 15万円(定額)
 ※太陽光発電・風力発電を設置する住宅には1.6万円/kW(上限10万円)を追加助成

(2)改修住宅

①補助要件

- ・県が指定する住宅の省エネ設備等を3品目以上導入すること
- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組むこと
- ・県内に自らが居住している、又は居住をする為の住宅を改修する方

②補助額

A)省エネ設備 <上限15万円>
 投資額の5%、品目ごとの上限額のいずれか低い額の合計

1) 地中熱冷暖房システム (10万円)	2) HP式床暖房 (5万円)
3) 薪、ペレットストーブ (4万円)	4) 高効率エアコン (1万円)
5) 家庭用燃料電池 (8万円)	6) 家庭用コージェネレーション (4万円)
7) 断熱塗装 (2万円)	8) 屋上緑化 (2万円)
9) オーニング (2万円)	10) 遮熱フィルム (1万円)
11) LED照明 (1万円)	12) 熱交換換気扇 (1万円)
13) エネルギー管理システム (2万円)	14) 断熱施工 (10万円)
15) 窓の複層化 (10万円)	16) 太陽熱給湯システム (2万円)
17) 高断熱浴槽 (2万円)	

B)創エネ設備 <上限10万円>
 設備容量に応じ1.6万円/kWを追加助成

18) 住宅用太陽光発電システム	19) 小型風力発電システム
------------------	----------------

3 これまでの見直し状況
 平成26年度 改修補助要件の緩和(耐震化、県産材、エコ・リサイクル認定製品を品目カウント)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	37,500	22,500	25,000	31,000	50,000
	決算	57,381	56,928	33,104	50,904	
一般	予算	12,500	12,500	12,500	15,500	25,000
	決算	37,397	47,438	16,602	22,049	
財源	決算	37,397	47,438	16,602	22,049	
事業費累計		83,497	140,125	173,529	224,433	274,433
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコリビング普及促進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	専門員 米谷 亮一	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

■ 背景・目的

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

■ 内容

- (1) エコリビング研究会の開催(年2回程度)
 - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
 - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
 - (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、工務店など
 既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、リフォーム業者など
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
 - (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
 - ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
 - (4) エコリビング賞(表彰制度)
 - ・優れた省エネ住宅の表彰(新築部門・改修等部門)
 - (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
 - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
 - (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
 - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
 - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知
- これまでの見直し状況**
 平成24年度から、「エコ住宅改修マニュアル」や「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の普及による住宅の省エネ化の推進

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,600	3,600	4,900	3,900	3,200
	決算	3,455	3,600	3,454	4,646	
一般財源	予算	2,430	2,430	2,950	1,950	1,600
	決算	2,224	2,300	2,227	2,446	
事業費累計		12,750	16,350	19,804	24,450	27,650
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)			
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)			
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ住まいの省エネパスポート改訂事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画 石川県住生活基本計画2011				職・氏名	専門員 米谷 亮一			
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226			

1. 背景・現状

- ・人口減少時代に突入し、これまでのように建物を新たに建てることから、現有建物の有効利用の需要性が増してくる。
→ 国では、日本再興戦略(H25.6)にて中古住宅の流通、リフォーム市場の倍増(2010年10兆円→2020年20兆円)を掲げている。
- ・本県では、リフォームが必要となる築20年を超えた住宅が全体の約7割をしめている。
- ・省エネ住宅の普及を図るために、新築住宅の省エネ性能を評価する省エネパスポート制度を創設し、H24より運用を開始した。
- ・H24年度より、省エネパスポートで最高評価(5つ星)を得た新築住宅に、エコ住宅整備促進補助金にて15万円を助成
→ 5つ星住宅は、一般的な住宅の約半分のエネルギー量で生活できる水準
新築住宅の補助実績 H24年度 119件、H25年度 249件

2. 事業内容

- (1) リフォーム向け評価制度の設計・構築
 - ・リフォーム実態の調査(隙間風による損失、断熱材の劣化などリフォームならではの評価項目を検討)
 - ・数千パターンの条件で、熱負荷シミュレーション実施し、評価ベースシステム構築
- (2) サンプル家庭にて検証
 - ・サンプル家庭(N=30程度)にて、リフォーム前後での省エネ効果及び評価システムでの評価内容を検証
- (3) 入力システムの作成
 - ・評価者(エコ住宅アドバイザー)がWEB上で入力するためのシステムを構築、完成後説明会を開催

3. これまでの見直し内容

- H23 ・ドイツのエネルギーパスを参考にした、「いしかわ住まいの省エネパスポート」を作成
- H24 ・「省エネパスポート」制度の運用を開始
・住宅への補助制度を、「エコリビング支援補助金」から、省エネパスの高評価に対する「エコ住宅整備促進補助金」に見直し
- H25 ・「省エネパスポート」がグッドデザイン賞を受賞

施策・課題の状況

施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40,000	8,121	9,294	14,829	19,178	

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費

(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					7,000
	決算					
一般財源	予算					3,500
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	7,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 桑野 麻里奈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景

石川県は、全国平均に比べ民生(家庭)部門の二酸化炭素排出割合が高く、その抑制を目的として、平成16年度より「いしかわ家庭版環境ISO」の取組を開始し、取組家庭の裾野の拡大を図ってきた。「エコチケット」制度の導入や、「省エネ・節電アクションプラン」の実施により、取組家庭数は大幅に増加し、平成26年度までに18,000家庭とする目標を1年前倒しで達成した。

このため、新たに2020年(H32)までに取組家庭数を40,000家庭へと倍増させる目標を設定し、主に小さな子どもがいる世帯への意識醸成や、企業等からの申込み手続きの利便性向上などに向け取り組みやすい環境づくりを行うことにより、さらなる取り組みの裾野拡大を図り、二酸化炭素の排出抑制につなげる。

2 事業内容

(1)「エコレンジャー(仮称)認定制度」の創設

- ① 子ども向けの簡易な取組シートを作成
- ② 8月の1ヶ月間取り組んでもらい、取組報告をした子どもを「エコレンジャー(仮称)」に認定
エコレンジャー認定証とバッジを交付する

→親子での取組を促し、子育て世帯の環境保全に対する意識醸成を図ると共に、エコファミリーへの参加を呼びかける。

(2)「いしかわエコライフ応援サイト(仮称)」の開設

- ① エコファミリーの登録申込みが可能なサイトの構築(スマートフォンにも対応)

→紙の取組シートの配布・提出を不要にし、協力団体・企業等のシート回収の手間を軽減。

- ② エコファミリーの電気量の節減状況など取組情報等の充実

→各家庭の電気量の入力管理や、他の家庭との比較機能などを設け、継続的な取組を支援。(節電プロジェクト)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
40,000	8,121	9,294	14,829	19,178		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
50	50	63	71	78		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
100	123	161	215	224		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算					3,000
	決算					
一般財源	予算					3,000
	決算					
事業費累計						3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度 H20	事業終了予定年度	作成者 組織 温暖化・里山対策室 職・氏名 専門員 宮田 芳昭 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4223
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画	

1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

- (1) 証書の交付
 - ・平成26年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付する。
- (2) 制度の普及
 - ・説明会を開催
 - (説明会の内容)
 - ① 県から認証制度の説明
 - ② 活動実施企業などによる事例紹介
 - ③ 申請相談会
 - ・申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施
- (3) 現地調査
 - ・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認する。
- (4) 関連情報の収集
 - ・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する会議へ出席する。

3. これまでの見直し状況

平成20年度 認証事業開始
平成26年度 いしかわ版CO2削減活動支援事業開始

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制						
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数					単位	事業所
目標値	現状値						
平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
600	944	1012	1058	1098			
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
事業費 決算	335	647	824	842			
一般 予算	0	0	0	0	0	0	
財源 決算	0	0	0	0			
事業費累計	629	1,276	2,100	3,100	4,100		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版CO2削減活動支援事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室		
	根拠法令・計画等					職・氏名	専門員 宮田 芳昭		
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4223		

事業の背景・目的
 CO2吸収源となる森林の保全活動の主体となるNPOやボランティア団体等は、継続的な活動を行うための資金不足という課題を抱えている。
 企業は、社会貢献活動を行う意向はあるが、なかなか取り組めず、また、他社との差別化のためのエコ製品・サービスの開発には興味があるが、多額の投資が必要となる。
 東日本大震災以降、環境保全への関心が高まる一方、県民(消費者)が地域の環境保全活動を気軽に支援するしきみがない。
 CO2吸収源としての森林を保全する活動を社会全体で支えるしきみを創設し、活動の拡大を図る。

事業の概要
 (1) 制度の創設
 ①「CO2削減活動支援事業運営委員会」の設置(詳細の制度設計、ロゴマーク策定等の検討)
 ②森林整備活動によるCO2吸収量の認証
 →いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業(H25年度認証量:107t)
 ③協賛企業の募集(森林保全活動を行う団体に対する支援資金を提供する企業を募集)
 ④ロゴマークの作成・管理
 →活動支援のロゴマークを作成し、協賛企業が商品に貼付して販売
 →ロゴマークが貼付されている商品を消費者である県民が購入することにより、活動支援に参画
 (2) 制度の普及・啓発

これまでの見直し状況
 平成20年度 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業開始
 平成26年度 いしかわ版CO2削減活動支援事業開始

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	600	944	1012	1058	1098	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					2,000
	決算					
一般財源	予算					2,000
	決算					
事業費累計						2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	専門員 宮田 芳昭	
					電話番号		076 - 225 - 1462 内線 4223		

■ 背景・目的

地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスクをチャンスと捉え、コストを投資と捉え企業マインドの醸成を図るため、使用、利用段階で環境に配慮した石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第3回目の実施となる平成25年度は13者を表彰した。
平成26年度は、本賞の認知度向上、ブランド化を図るため、これまでの本賞受賞者のグッドデザイン賞応募支援を実施する。

■ 内容

○いしかわエコデザイン賞の運用(3,000千円)

平成26年度は本賞のブランド化を図るため、(公社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議と協力して事業を実施する。

(予定)

- 4月～6月 応募受付
- 7月中旬～下旬 一次審査(書類審査)
- 8月24日 公開プレゼンテーション(環境フェア)
- 10月 二次審査
- 11月 表彰式

○本賞の認知度向上、ブランド化

いしかわエコデザイン賞2011、2012、2013受賞者のうち、グッドデザイン賞へ応募する者に対して、申請に関する審査委員からの助言、申請費用の一部を補助することを通じて、ステップアップを促し、よって本賞受賞者の後押し、本賞の認知度向上を図る。

■ これまでの見直し状況

平成24年度まで、企業の環境配慮に対するマインドの醸成を図るためのセミナーを開催してきたが、平成25年度より、セミナーを行わず、いしかわエコデザイン賞の運用のみ実施することとしている。

- 平成22年度 :セミナー3回実施
- 平成23年度 :いしかわエコデザイン賞、セミナー3回、ワークショップ実施
- 平成24年度 :いしかわエコデザイン賞、セミナー2回実施
- 平成25年度 :いしかわエコデザイン賞

施策・課題の状況					
施策	地球環境の保全				評価
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制				
	指標	環境マネジメントシステム取得事業所数		単位	事業所
	目標値	現状値			
	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	600	944	1012	1058	1098

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	0	5,000	4,000	4,000	3,366
	決算	4,459	6,346	4,000	4,538	
一般	予算	0	5,000	4,000	4,000	3,366
	決算	4,459	6,346	4,000	4,538	
事業費累計		4,459	10,805	14,805	19,343	22,709

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版里山づくりISO推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	作 組 織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名		技師 富沢 裕子	
						者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

事業の背景・目的
 本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、H23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、H23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

事業の概要

- 1 事業の内容
 - ・いしかわ版里山づくりISOの認証
 - ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
 - ・里山活動団体のネットワーク化推進
- 2 認証の対象
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体
- 3 里山づくりISOの対象活動
 - (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
 - (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
 - (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
 - (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
 - (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
 - (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全
- 4 里山づくりフォーラムの開催
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのフォーラムを開催
- 5 事業実施期間(予定)
 H23～27年度(5カ年)

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					評価
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	215	130	169	200		
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	900	2,840	3,840	3,800	3,800
	決算	900	2,188	3,657	2,806	
一般	予算	900	2,840	3,840	3,800	3,800
	決算	900	2,188	3,657	2,806	
財源	決算	900	2,188	3,657	2,806	
事業費累計		900	3,088	6,745	9,551	13,351
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H28	作 組 織 温暖化・里山対策室
	根拠法令・計画等 いしかわ森林環境基金条例		成 職・氏名 技師 宮下 奈緒
			者 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4274

<事業の背景・目的>
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。
 「いしかわ森林環境基金事業」は当初の事業期間5年を経過することから、平成23年度に事業成果の評価と見直しを行い、5年間の取り組みについて一定の評価はできるものの、放置竹林の拡大による里山林の荒廃など、平成24年度から平成28年度までの5年間事業を継続することが決定した。
 里山創成室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<今後について>
 いしかわり山づくりISO制度や2011年国際森林年等により、多様な主体の参画による森づくりの機運が高まっており、この機を逃さず森づくり団体の育成をさらに進める。

<事業の概要>
 NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生・利用活動等を支援するために、補助金を交付する。

- 事業主体: NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等
 補助率: 10/10 (500千円限度) (1箇所平均23万円、年間15団体程度)
 内 容: ① 里山の保全再生・利用活動
 ② 里山に親しむための活動
 ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

施策・課題の状況					
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				
指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
目標値	現状値				
平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
215	130	169	200		

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	決算	3,624	3,651	3,456	3,438	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		13,658	17,309	20,765	24,203	27,903

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山のパートナーづくり推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織	温暖化・里山対策室
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	技師 宮下 奈緒

<事業の背景・目的>
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

1 企業と里山地域との協働活動の促進

- (1) 企業等を対象としたセミナー及びワークショップの開催
- (2) 里山地域を対象としたセミナーの開催
- (3) 企業等と里山地域との情報交換交流会の開催
- (4) 里山づくりに関する情報の提供・発信

2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進

- (1) いしかわ農村ボランティア事務局の運営
 - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
 - ・活動の調整、進捗管理、サポート
- (2) 農村ボランティア活動強化支援
 - ・農村ボランティア活動の実施 30地区・50回 約700名(予定)(体験版等含む)
 - ・体験版農村ボランティア活動の実施 7地区・7回
 - ・草刈り安全教室の開催 2回

3 予算額 5,400千円

企業の参画促進 : 2,400千円 【一般財源】
 農村ボランティア : 3,000千円 【石川県ふるさと・水と土保全基金】

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり				評価	
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	215		130	169	200	
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			6,000	6,000	5,400
	決算			5,406	4,322	
一般財源	予算			3,000	3,000	2,400
	決算			2,406	1,641	
事業費累計				5,406	9,728	15,128
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク 推進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H27	作 組 織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 ・計画等 石川県生物多様性戦略ビジョン				成 職・氏名	技師 富沢 裕子
						者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

■ 事業の背景・目的

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した取組であり、本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ（IPSI）」に参画するとともに、里山里海の利用・保全の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の利用保全の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任したところである（参加団体103団体、平成26年3月現在）。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム（場の提供）を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元気な里山里海づくりの発信や取組の更なる深化を図る。

■ 事業内容

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
 - 首都圏を対象とした取組の広報・PR（エコプロダクツ展への出展など）
 - 普及啓発ツールの作成（参加団体の取組紹介のパンフレット・パネル等）
- 3 エクスカーションの開催（テーマ検討）
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズを抽出しながら、平成27年から始まるワーキンググループのテーマについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
 - 連携事業例：環境フェアなどの相互出展、里山里海の利用保全に取り組み地域の交流、子ども交流（「聞き書き」研修への参加など）

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					評価
課題	多様な主体の参画による新しい里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	215	130	169	200		
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				2,481	
一般	予算				3,000	3,000
	決算				2,481	
財源	決算				2,481	
事業費累計				0	2,481	5,481
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわグリーンウェイブ2014開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県環境総合計画				職・氏名	技師 宮下 奈緒	
電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274								

■ 事業の背景
 生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。
 本県でも、平成21年よりこの生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子ども達はもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

■ 事業の概要
 本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。「国連生物多様性の10年」の4年目にあたる本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。
 特に、5月の第66回全国植樹祭プレイベントの開催に合わせて、H26年度は小松市で記念植樹イベントを開催する。

(1) 記念植樹イベントの開催
 日時:平成26年5月18日(日)
 場所:小松市木場潟公園
 参加者:緑の少年団等

(2) 教育関連施設でのイベントの実施
 日時:平成26年5月17日(土)、18日(日)
 場所:いしかわ動物園、のどじま水族館、ふれあい昆虫館、海洋ふれあいセンター等
 内容:中学生以下無料開放、生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(3) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ
 期間:平成26年4月26日～6月1日
 対象:市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体	
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
30	19	30	30	31		
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	1,300	1,000	1,000	1,000	800
	決算	1,300	786	800	834	
一般	予算	1,300	1,000	1,000	1,000	800
財源	決算	1,300	786	800	834	
事業費累計		2,300	3,086	3,886	4,720	5,520
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ里山サウンドウェイブ事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 温暖化・里山対策室
				成 職・氏名 技師 富沢 裕子
				者 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4274

事業の背景・目的
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。

事業の概要

- ・FMラジオ番組の作成・放送

MISIAが実際訪ねた石川の里山里海を紹介し、各地の魅力を発信するラジオ番組の作成・放送
 時期:7月～8月各週1回放送

施策・課題の状況					
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				
指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体
目標値	現状値				
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
30	19	30	30	31	
事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算			2,600	2,400	1,920
事業費 決算			3,586	2,158	
一般 予算			2,600	2,400	1,920
財源 決算			2,586	2,158	
事業費累計		0	3,586	5,744	7,664
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					